

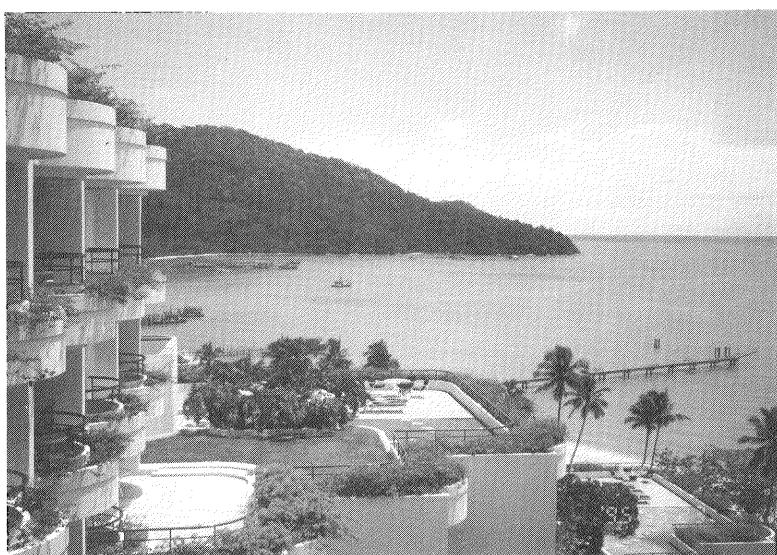
第3章 プラウ・ペナン市の事例

本章では、マレーシアの地方自治体のうちでも規模が大きく比較的広範囲な業務を実施しているプラウ・ペナン市（Pulau Pinang Municipal Council）をとりあげ、その組織と業務を中心に記述する。一般の地方自治体と位置付けが異なる首都クアラルンプール市を除けば、プラウ・ペナン市の状況が、現在のマレーシアの地方自治制度において想定される地方自治体の機能を最大限に発揮した実例と考えられる。なお、本章第2節以降は1992年の同市報告書⁴⁶⁾を基礎資料にして記述している。

第1節 地域の概要

プラウ・ペナン市は、インド洋からマラッカ海峡にさしかかるマレー半島の西北部に位置するペナン島にある。ペナン島は、18世紀末まではケダのスルタン領であったが、1786年に東インド会社に譲渡されてイギリスの自由貿易港となり、シンガポールとともにヨーロッパ・アジア貿易の要所として発展した。現在では、中国寺院、教会、モスク、植民地時代の歴史的建物などの史跡と北部海岸のリゾート地を抱えた観光地として有名で、「東洋の真珠」、「インド洋のエメラルド」などとも呼ばれ、毎年多くの観光客が訪れている。また、1972年にマレーシアでは最初の自由貿易地域（FTZ）となったことから、1970年代以降、アメリカや日本などから電機・電子関連企業が進出し、その後の州政府の積極的な誘致政策やインフラ整備などもあって、マレーシアの中でも最も工業化に成功した地域の一つとされている。⁴⁷⁾

ペナン島は元々イギリスの海峡植民地として発展した地域であることから、中国・インドなど他のアジア諸国から多くの人々が移り住んだ。現在でも中国系住民の数が多く、ペナン島対岸のセベラン・ペライ市を合わせたペナン州全体で中国系52.4%、マレー系35.1%、インド系11.5%、その他1.1%⁴⁸⁾となっており、第1章第1節で述べたマレーシア全体の構成比と比べて中国系住民とマレー系住民の比率が逆転している。



北部海岸のリゾート

図-12 プラウ・ペナン市の位置及びペナン州



出所) Department of Statistics『Preliminary Count Report for Local Authority Areas 1991』1992, 125 ページ



ペナン・ヒルから見た
ジョージタウンと対岸
のセベラン・ペライ市

プラウ・ペナン市は、1974年に北東部のジョージタウン特別市（George Town City Council）と南西部のペナン島地方町（Penang Island Rural District Council）が合併・統合されて発足した。⁴⁶⁾ 現在でも、北東部の中心市街地はジョージタウンと呼ばれている。市の人口は、前掲表-5のとおり1991年現在、マレーシアの地方自治体では3番目に多い518,419人である。また、その区域はペナン島全域をカバーしており、面積は約285平方キロメートル（淡路島の約半分）である。⁴⁷⁾ 市の区域内には史跡やリゾート地、工業団地のほかバヤン・ラパス国際空港、港湾施設、学術・研究機関などが所在している。

第2節 市の組織

首長はPresident（マレー語ではYang Dipertua、以下「市長」という。）と呼ばれ、市議会の議長でもある。議会は議長（市長）と地方自治法上最大の数である24名の議員とで構成され、その下に議長（市長）をそれぞれの委員長とする10の委員会が置かれている。各委員会の委員はそのほとんどが議員によって充てられている（各議員は数個の委員会の委員を兼務する）が、6つの委員会ではペナン州政府の地域行政機関である2つの郡事務所（North East District Office及びSouth West District Office）の郡長も委員となっている。各委員会の主な機能は次のとおりである。

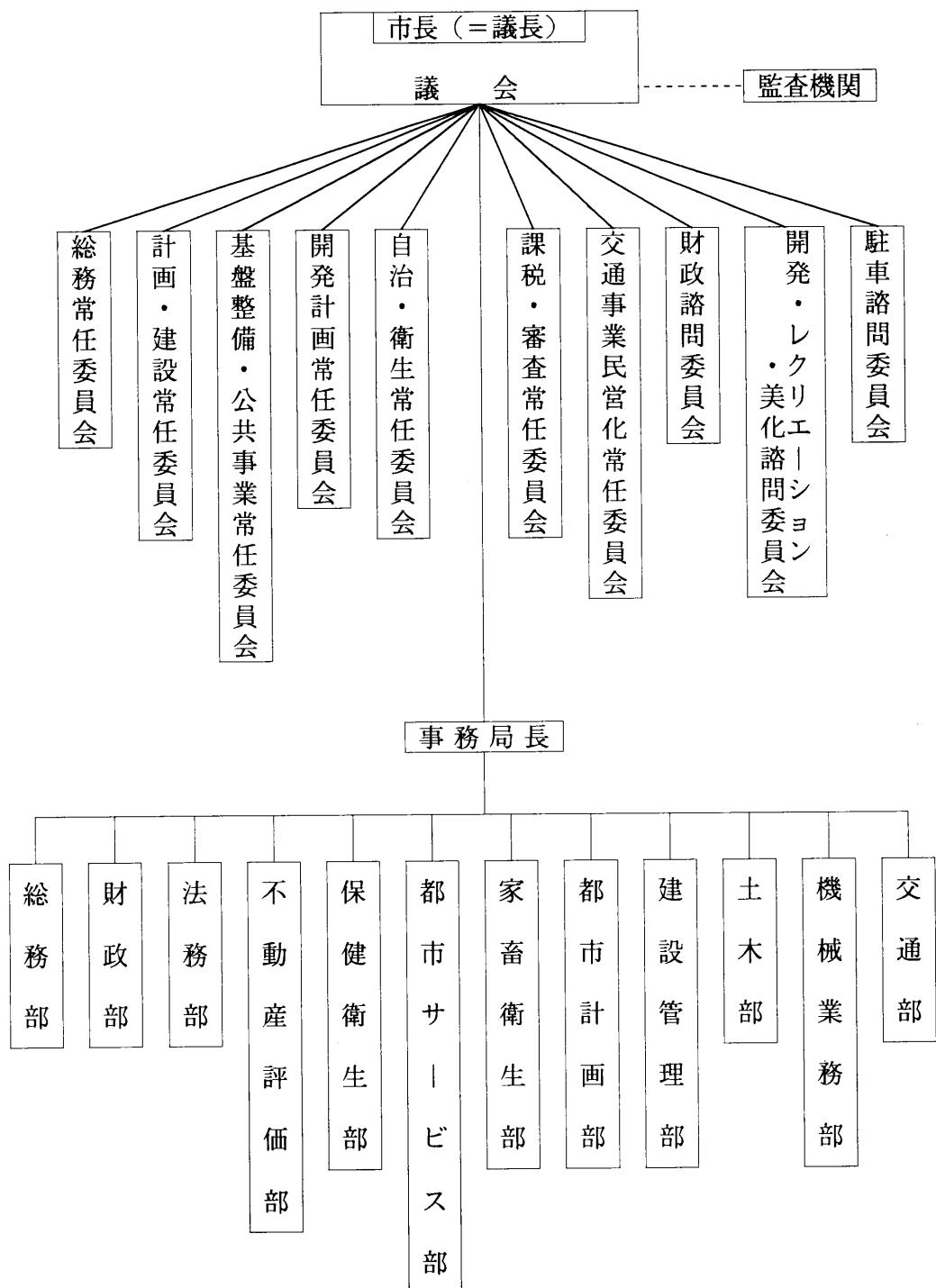
[総務常任委員会] (General Purposes Standing Committee) 委員13名

- ・他の委員会が扱う事項を除く全般的な事項を管理・調整し、議会に対して助言を行う。

[計画・建設常任委員会] (Planning And Building Standing Committee) 委員7名

- ・開発計画常任委員会への委任事項を除く計画及び建設に関する政策を取りまとめる。
- ・「都市及び国土計画法」に基づく計画の適用、及び「道路、下水及び建築法」に基づく建設の適用について検討し、議会へ勧告する。
- ・建物・構造物の管理方法、建築物の違法な拡張・用途変更への対策などに関して提案を行い、方針を策定する。

図-13 プラウ・ペナン市の組織図



出所) Majlis Perbandaran Pulau Pinang 『Laporan Tahunan 1992』 (プラウ・ペナン市 1992年報告書) をもとに作成。

[基盤整備・公共事業常任委員会] (Infrastructure and Public Works Standing Committee) 委員 13名

- ・基盤整備及び公共事業に関する政策を取りまとめる。
- ・道路、路地、汚水処理タンク、下水処理場、街灯などの整備計画を立案し、勧告を行う。
- ・人力車両等への免許交付及び規制に関して、改善方法と効率化を検討し、勧告を行う。
- ・市が所有する公共施設及び構造物の維持管理に関して勧告と提案を行う。
- ・公共道路の名称を検討し、提案する。

[開発計画常任委員会] (Development Planning Standing Committee) 委員 12名

- ・「組織計画」(第2章第4節参照)に係る政策を取りまとめる。
- ・「地域計画」(同上)及びその実行計画を準備する。
- ・「組織計画」及び「地域計画」に従って開発及び土地利用が実施されることを確保する。
- ・市の区域内における開発及び土地利用のガイドラインを策定する。

[自治・衛生常任委員会] (Municipal and Health Standing Committee) 委員 13名

- ・公衆衛生、食肉・動物検査及び免許交付に関する政策を取りまとめる。
- ・住民の健康管理、食肉・動物検査、廃棄物管理、市街地の清掃、免許の交付等について勧告を行う。
- ・免許の交付と公衆衛生に関する規則を適正に施行する方針を策定する。
- ・市場、商店街、露店地等の建設に関する勧告を行う。
- ・衛生、食肉・動物検査の一部民営化の可能性を検討する。

[課税・審査常任委員会] (Assessment and Appeals Standing Committee) 委員 11名

- ・税の賦課に関する市への異議申立てについて調査し、見解を報告する。



ジョージタウンの街角
(右手後方の高いビルが
市役所の入った建物)

[交通事業民営化常任委員会] (Privatisation of Transport Service Standing Committee) 委員 5 名

- ・交通事業民営化の方策を検討し、決定する。

[財政諮問委員会] (Finance Advisory Committee) 委員 11 名

- ・当初予算及び補正予算に関する方針を策定する。
- ・現行の市の財政方針及び財政上の制約を踏まえて、資金の運用及び収入金の用途に関する長期計画を勧告する。
- ・市の財政状況を改善するために、資金の運用方法に関する提案を行う。
- ・通常業務と開発プロジェクトに関して、財政上の優先順位を決定し、報告する。

[開発・レクリエーション・美化諮問委員会] (Development, Recreation and Beautification Advisory Committee) 委員 12 名

- ・現行の開発プロジェクト及び提案された開発プロジェクトに関する方針を策定するとともに、当該プロジェクト実施の監視を行う。
- ・短期及び長期の事業プロジェクトに関する政策を立案する。
- ・開発、レクリエーション及び美化に関する方針を査定・評価し、提案を行う。
- ・レクリエーション施設・活動を実施するプログラムについて助言を行う。
- ・現在及び長期的なニーズを踏まえて、島内の各地域における市の開発・美化に対する取組みを再検討する。

[駐車諮問委員会] (Parking Advisory Committee) 委員 12 名

- ・自動車駐車対策の立案を行うとともに、効率的かつ適当な実施方法を勧告する。
- ・一般駐車場及び道路上の駐車区画のレンタル及びリースに関する政策を勧告する。
- ・駐車対策の民営化について決定し、勧告する。

以上のとおり、各委員会は、日本の地方自治体の議会における委員会よりもその権限及び機能が大きく、懸案事項等について検討して議会に報告するだけではなく、担当する分野に関する政策を取りまとめ、実施方法等を策定して勧告・提案することを主な任務とし、一部事項については委員会において決定を行うこともできる。

市長の下には実務の統括者として事務局長 (Secretary) が置かれ、その下には実際に業務を執行する 12 の部、すなわち「総務部」、「財政部」、「法務部」、「不動産評価部」、「保健衛生部」、「都市サービス部」、「家畜衛生部」、「都市計画部」、「建設管理部」、「土木部」、「機械業務部」、「交通部」が組織されている。各部を合計した職員数は 3,913 名 (1992 年) で、区域内人口千人当たり 7.5 名⁴⁹⁾ となっており、マレーシアでは相対的に職員数が多い方であるといえる (第 2 章第 3 節参照)。これは、プラウ・ペナン市が、交通事業の運営、下水処理場・ごみ処理場の設置・管理、各種

開発プロジェクトの推進など、マレーシアにおいて地方自治体に法令上認められた機能のかなりの部分を実施していることによるものと考えられる。

第3節 各部の業務

本節では、プラウ・ペナン市の各部が実際に行っている業務を述べることにより、マレーシアにおける先進的な地方自治体の姿を紹介したい。

[総務部] (Administration Department 又は単にSecretariat と呼ばれる。)

総務部には518名の職員が配置されており、主に議会事務、人事、管財、文書管理、広報、調整などの業務を行っている。具体的には、(1) 議会及び総務常任委員会の事務局 (2) 人事管理 (3) 公営住宅及び職員住宅の管理 (4) レジャー及びレクリエーション施設の整備 (5) 景観整備及び公園・庭園の管理 (6) 駐車区画の管理 (7) 執行チーム及び警備班の管理 (8) ファイリング・システムの管理 (9) 広報 (10) 開発プロジェクトの調整 (11) 自由貿易地区の管理とメンテナンスなどである。

1992年の実際の業務内容をみてみると、(3)については、一般住民に低家賃で賃貸している公営住宅1,340戸と市職員に賃貸している職員住宅501戸を管理している。(4)については、120か所のオープンスペース・子供の遊び場、3か所のフットボール場及び1か所の陸上競技場の管理とメンテナンスを行っている。また、(5)については1,881本の樹木と28,405本の花の苗を沿道や公共の場に植え、(6)については同年中に6,482の駐車区画の管理を34の駐車場管理会社に委託して1,126,020リングギット(1992年平均為替レート49.67円⁵⁰)で換算すると56百万円。以下、本章においてはこの為替レートを用いている。)の収入を得た。なお、(7)の執行チームとは、市の各部に代わって廃棄物の違法投棄や公道への障害に関して法の執行行為を行うとともに違法建築について略式訴訟を行う係のことである。



プラウ・ペナン市広報課

[財政部] (Finance Department)

財政部は、主に財政及び出納事務に関する業務を行っている。具体的には、(1)当初予算案及び補正予算案の策定(2)歳出の管理(3)歳入・歳出の電算処理(4)給与の支払管理(5)諸経費の支払管理(6)税等の徴収(7)会計検査に係る諸事務などである。

プラウ・ペナン市の財政当局は、効率的で効果的な財政運営を目指して、現在、遊休地の開発・有効利用、各種業務の民営化、機能していない組織の改廃、税・賃貸料の滞納整理方法の改善などに取り組んでいる。

[法務部] (Legal Department)

法務部は、(1)条例の制定・改廃(2)各部への法律的助言(3)訴訟への対応(4)契約行為関係(5)財政部が行う税の滞納整理業務への支援などを行っている。

[不動産評価部] (Valuation Department)

不動産評価部は、市の自主財源の中心をなす評価税に係る不動産の評価関係業務と市有不動産の管理を主な業務としている。具体的には、(1)課税、競売、賃貸借、購入、売却、開発見積等のための土地・建物の査定・評価(2)評価通知、不服申立てに対する審問(3)不動産評価のためのデータ収集(4)不動産評価リストの作成・修正(5)市有の土地・建物の管理などである。1992年においては、同年1月1日から適用される不動産評価リストに対して数多くの不服申立てがあり、前述の課税・審査常任委員会において審査された。また、不動産評価データの管理・処理はオンライン・システムによって行われている。

[保健衛生部] (Health Services Department)

保健衛生部は、衛生行政一般を取り扱っている。すなわち、(1)感染性の疾病と伝染病の予防・管理(2)ビルの衛生設備の管理、有害物の除去、病原菌を媒介する動物・害虫の駆除(3)食品の製造・保管・販売における衛生面からの管理(4)食品取扱業者の登録を含む公共市場・小規模食品取扱業者の管理・監督(5)クリーニング業、ホテル業、飲食店等への許可の交付及び管理・監督(6)共同墓地、火葬場、葬儀場の管理(7)妊娠婦・小児への医療(8)出生・死亡の登録などである。

1992年中の具体的な業務内容としては、(1)及び(2)に関しては、ボウフラの繁殖調査を島内各地域において行ったところ609か所においてその繁殖を確認し駆除するとともに、多数の鼠とカラスを駆除した。伝染病発生の届出は421件であった。(3)、(4)及び(5)に関しては、18,989の屋台・飲食店に対して検査を行うとともに、3,844の食品取扱業者を対象に衛生講習会を行った。また、(7)に関しては、3か所の妊娠婦・小児診療所において、16,565人の母親と22,86

2人の幼児の診療を行うとともに、30, 843件の予防接種と28, 338回の家庭訪問を実施した。（8）に関しては、12, 717件の出生及び3, 637件の死亡の登録を行った。乳児死亡率は、千人当たり10.7人であった。

[都市サービス部] (Urban services Department)

都市サービス部は、市の廃棄物処理・清掃機能を強化するために1992年1月に保健衛生部から分離され、単独の部となったものである。市の組織の中で最も多くの職員が従事している。主に（1）ごみ・廃棄物の収集（2）ごみ廃棄場の管理（3）道路、排水溝、市場、露店敷地などの清掃（4）公衆便所の清掃と糞尿の回収（5）海岸及び川の清掃（6）芝生等の手入れ（7）村落下水溝の修理などの業務を行っている。（1）については、全人口の約95%をカバーしており、1992年の1日当たりのごみ収集量は561トンであった。ただし、ごみ収集業務の外部委託も行っており、収集量の88%は委託業者が収集したものである。（3）については、695キロメートルの道路と955キロメートルの排水溝の清掃を、他の政府機関・団体と分担して実施している。（5）については、観光客が訪れる場所を中心に、一部を外部委託して実施している。また、（6）については、総務部が管理する公園・庭園を除く沿道の芝生の手入れなどを行っている。

[家畜衛生部] (Veterinary Services Department)

家畜衛生部は、主として（1）食肉検査（2）と畜場の管理（3）家畜の診療・伝染病予防（4）犬等の許可書交付、野犬の捕獲・処分などを行っている。1992年中には、4, 521件の家畜の診療、45件の許可書の交付などを行うとともに、担当職員による抜き打ち検査などによって生肉の違法所持などの行為を3件摘発した。また、と畜場において148, 305頭の家畜が処分された。

[都市計画部] (Town Planning Department)

都市計画部は、開発計画の策定及び開発の管理を主な業務としている。すなわち（1）都市及び国土計画法に基づく「組織計画」と「地域計画」の策定（2）計画の基礎となる社会・経済調査の実施及び分析（3）開発プロジェクトの企画・管理（4）開発申請の受理・処理などである。1992年中には、市内5地域の現況調査及び分析を行うとともに、4地域の「地域計画」原案を作成した。また、ペナン・ヒルの開発に関する調査を、1992年8月から1993年4月にかけて住宅・地方自治省都市・地方計画局と共同で実施した。開発申請の受理・処理については、1992年中に242件の申請があり、同年中に102件について認可し23件を却下した。

[建設管理部] (Building Department)

建設管理部は、建物の建築規制及び市の建築事業の実施が主な業務となっている。具体的には（1）民間開発業者、公的企業等が行う建物建設の規制・管理（2）駐車場、ガソリンスタンド、自動車販売店、屋外広告物、各種看板などへの許可交付（3）市の建設・開発事業における建築物の設計等（4）土地保全事業の実施（5）無許可建築物の解体作業（6）歴史的建築物の維持などである。1992年中には、974件提出された建築計画のうち351件に許可を与え、1,742棟のビルの目録を整備するとともに、市有建物、公衆便所、歩道などの建設を行った。

[土木部] (Engineering Department)

土木部は、大きく分けて道路関係と下水処理関係の業務を行っている。道路関係の業務としては、（1）道路等の建設・補修（2）排水プロジェクトの企画・実施（3）街灯の設置（4）交通システムの企画・管理（5）道路、歩道、排水溝のメンテナンスと修理（6）開発に係る各種土木工事の管理（7）村落開発事業に係る資材・機材の準備への支援などである。道路関係業務に関する1992年中の具体的な業務内容としては、1,731メートルの道路（Road）と336メートルの路地（Backlane）を建設し、これで市が管理する道路は215キロメートル、路地は59キロメートルとなった。また、229の街灯を新規に設置するとともに、64件の土木工事計画を認可した。その他、道路拡張工事、道路舗装、信号機設置、街灯の再塗装、駐車違反の表示などを行った。

下水処理関係の業務としては、（1）下水処理システムの企画デザイン（2）下水管、ポンプ場、下水処理場の建設・管理・補修（3）浄化槽の清掃及び水洗トイレの普及推進などである。1992年中には、1,846戸に下水管を連結するとともに、471件の衛生計画案の認可、299件の衛生施設設置許可などを行った。

[機械業務部] (Mechanical services Department)

機械業務部は、1992年2月に土木部から分離して単独の部となったもので、市の所有する機械設備の操作・メンテナンス・修理や車両の点検・整備などを行っている。具体的には、（1）下水処理場の操作・メンテナンス（2）ごみ焼却場の操作・メンテナンス（3）と畜場での作業（4）各種機械の検査・修理（5）車両の点検・整備（6）各種資材・機材の管理・処分（7）混合アスファルトの製造などである。（2）の焼却場は1985年に建設されたもので、収集されたごみ・廃棄物を焼却処理するものである。（3）については、宗教上の理由で、豚については非回教徒が、牛・山羊・鶏については当局により権限を与えられた回教徒が屠殺を行っている。（4）及び（5）については、41名の職員が作業所等において大工業務、塗装・溶接・旋盤作業、自動車のタイヤ・バッテリー交換、草刈り機の修理などを行っている。（7）については、市営の工場において、道路の建設・補修用の混合アスファルトを製造している。



景観を考慮した街灯整備

[交通部] (Transport Department)

1992年現在、交通部は市営バス事業を運営している。市街地を中心とした13路線において82台のバスを、1日3交替制の職員により、午前5時45分から深夜12時30分まで運行させている。1992年の乗客総数は10,427,613人、運賃収入は3,871,684リンギット（1億92百万円）であった。路線バス営業の他にも、葬儀や遠足などの行事用にバスのチャーター・サービスも行っている。バスの修理については、交換部品は市が用意するが、修理作業そのものは業者委託している。

なお、1992年10月10日に市の交通事業に関してマレーシアの民間企業と民営化契約が成立し、次年度末までに民営化されることになった。同市はこの民営化によって、年間約200万リンギット（約99百万円）の営業損失を免れることになったということである。

以上のように、日本の市町村に比べればその業務の範囲は限られているとはいえ、特定分野においては一般的に想像される以上にきめ細かな行政サービスを行っているといえる。

第4節 市の財政

1992年のプラウ・ペナン市の決算ベースの歳入・歳出内訳は表-10のとおりである。同市報告書における歳入内訳は、各部・各業務ごとの区分が基本となっており、許可料、手数料、補助金、資産収入などの内容までは不明であるが、把握できる範囲で歳入の内容を示すと次のとおりである。

[歳 入]

評 働 稅	52,544,483リンギット	(2,610百万) [構成比 62.4%]
バス運賃収入	3,871,684リンギット	(192百万) [構成比 4.6%]
駐車区画収入	1,126,020リンギット	(56百万) [構成比 1.3%]
その他の収入	26,609,905リンギット	(1,322百万) [構成比 31.6%]
歳入総額	84,152,092リンギット	(4,180百万)

表-10 プラウ・ペナン市の歳入・歳出(1992年決算)

単位: リンギット(括弧内は千円)

区分	歳入	歳出
評価税	52,544,483 (2,609,884)	—
総務部関係	2,649,142 (131,583)	10,661,585 (529,561)
総務・一般	157,942 (7,845)	4,118,761 (204,579)
執行チーム関係	248,366 (12,336)	1,321,497 (65,639)
駐車区画の維持管理	1,177,050 (58,464)	614,231 (30,509)
児童公園等の維持管理	0 (0)	2,322,260 (115,347)
街路樹の維持管理	0 (0)	498,179 (24,745)
野外競技場の維持管理	112,223 (5,574)	434,883 (21,601)
その他	953,561 (47,363)	1,351,774 (67,143)
財政部関係	4,180,430 (207,642)	7,704,605 (382,688)
総務・一般	4,178,280 (207,535)	5,015,234 (249,107)
税等の徴収	2,150 (107)	1,776,299 (88,229)
その他	0 (0)	913,072 (45,352)
法務部関係	40 (2)	351,741 (17,471)
不動産評価部関係	1,334,270 (66,273)	2,542,921 (126,307)
保健衛生部関係	2,498,635 (124,107)	9,246,330 (459,265)
総務・一般	368,261 (18,292)	958,420 (47,605)
露店・屋台等の規制・監督	1,138,913 (56,570)	2,395,043 (118,962)
市場・浴場等の規制・監督	911,364 (45,267)	2,005,660 (99,621)
蚊の繁殖防止作業	30,950 (1,537)	1,756,150 (87,228)
公衆衛生、食品・薬品の監督	100 (5)	876,502 (43,536)
妊産婦・小児への保健・医療	30,422 (1,511)	636,587 (31,619)
その他	18,625 (925)	617,968 (30,694)
都市サービス部関係	849,861 (42,213)	21,410,224 (1,063,446)
道路等の清掃	60,090 (2,985)	11,352,076 (563,858)
ごみ・廃棄物の収集	692,310 (34,387)	7,865,999 (390,704)

区分	歳入	歳出
糞尿のくみ取り	46,295 (2,299)	1,081,317 (53,709)
ごみ廃棄場の管理	49,090 (2,438)	1,036,897 (51,503)
その他	2,076 (103)	73,935 (3,672)
家畜衛生部関係	839,786 (41,712)	1,413,966 (70,232)
総務・一般	83,462 (4,146)	185,469 (9,212)
と畜場管理、食肉検査	560,726 (27,851)	814,018 (40,432)
家畜の検査・診療、犬の登録等	195,598 (9,715)	338,073 (16,792)
その他	0 (0)	76,406 (3,795)
都市計画部関係	1,148,843 (57,063)	989,188 (49,133)
建設管理部関係	3,089,544 (153,458)	4,036,613 (200,499)
総務・一般	3,089,544 (153,458)	1,426,019 (70,830)
建設関係	0 (0)	2,610,594 (129,668)
土木部関係	10,986,447 (545,697)	16,477,490 (818,437)
総務・一般	2,461,954 (122,285)	1,443,851 (71,716)
道路・橋梁関係	27,000 (1,341)	3,767,704 (187,142)
街灯関係	659 (33)	3,024,354 (150,220)
排水溝関係	85,737 (4,259)	642,090 (31,893)
下水処理関係	8,330,297 (413,766)	5,814,660 (288,814)
その他	80,800 (4,013)	1,784,831 (88,653)
機械業務部（自動車）関係	100,241 (4,979)	129,167 (6,416)
交通部関係	3,930,370 (195,221)	6,432,993 (319,527)
歳入・歳出合計	84,152,092 (4,179,834)	81,396,823 (4,042,980)
歳入歳出差引		2,755,269 (136,854)

出所) Majlis Perbandaran Pulau Pinang 『Laporan Tahunan 1992』をもとに作成。

注) 日本円への換算は、1992年平均為替レート49.67円を用いた。また、一部、組織の再編成前の区分に計上されていたので、可能なものについては新しい部へ入れ替えたが、機械業務部の自動車関係以外の業務については土木部に含まれている。

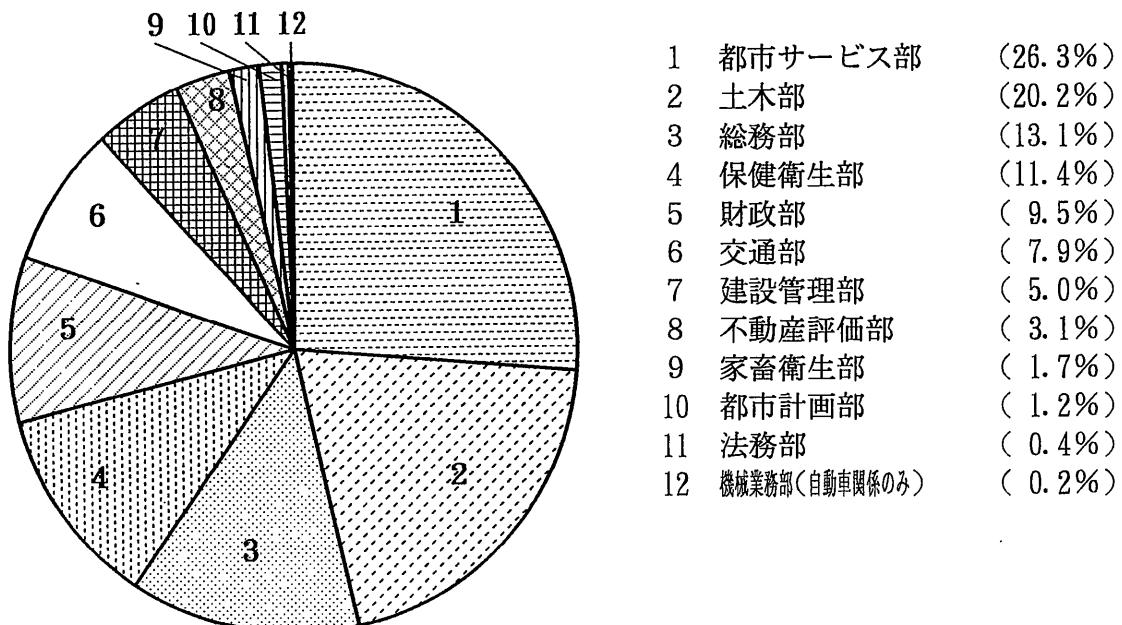
このように、プラウ・ペナン市の歳入においては評価税が62.4%を占めており、第2章第6節で述べたマレーシアの地方自治体における平均的な評価税の構成比（約6割）とほぼ同じ割合となっている。また、人口規模等が大きいことを反映して、その歳入総額84,152千リンギットは、1992年のマレーシアの全地方自治体の平均額14,133千リンギット⁵¹⁾の約6倍となっている。さらに、区域内人口1人当たりに換算⁵²⁾すると、マレーシアの全地方自治体の平均額148リンギットに対してプラウ・ペナン市は162リンギットと約1割多く、財源が限られているとはいえ、製造業や観光産業が集積した都市的地域であること等を反映して相対的に歳入には恵まれているといえる。

次に歳出についてみると、1992年の歳出総額は81,397千リンギット（40億43百万円）で、歳入総額と差引きすると、2,755千リンギット（1億37百万円）の黒字となっている。

各部ごとの歳出をみると、最も支出額が多いのは都市サービス部で、図-14のとおり歳出全体の26.3%を占める21,410千リンギット（10億63百万円）を支出している。中でも道路等の清掃に11,352千リンギット（5億64百万円）、ごみ・廃棄物の収集に7,866千リンギット（3億91百万円）をかけており、両者を合せると市の歳出全体の約4分の1を占めている。その他、糞尿のくみ取りに1,081千リンギット（54百万円）、ごみ廃棄場の管理に1,037千リンギット（52百万円）支出している。次に支出額が多いのは土木部で、歳出全体の20.2%を占める16,477千リンギット（8億18百万円）を支出している。その内訳としては、下水処理関係に5,815千リンギット（2億89百万円）、道路・橋梁等の建設・補修に3,768千リンギット（1億87百万円）、街灯の設置・管理に3,024千リンギット（1億50百万円）を支出している。3番目に支出額が多い部は総務部で、歳出全体の13.1%を占める10,662千リンギット（5億30百万円）を支出しており、うち児童公園等の維持管理に2,322千リンギット（1億15百万円）をかけている。次いで支出額が多い部は保健衛生部で、9,246千リンギット（4億59百万円）を支出し、歳出全体の11.4%を占めている。内訳としては、露店・屋台等の規制・監督に2,395千リンギット（1億19百万円）、市場・浴場等の規制・監督に2,006千リンギット（1億円）といったところが大きいが、伝染病を予防するために蚊の繁殖防止作業に1,756千リンギット（87百万円）をかけているのも特徴的である。以下、財政部が7,705千リンギット（3億83百万円、構成比9.5%）、交通部が6,433千リンギット（3億20百万円、構成比7.9%）、建設管理部が4,037千リンギット（2億円、構成比5.0%）、不動産評価部が2,543千リンギット（1億26百万円、構成比3.1%）、家畜衛生部が1,414千リンギット（70百万円、構成比1.7%）、都市計画部が989千リンギット（49百万円、構成比1.2%）、法務部が352千リンギット（17百万円、構成比0.4%）、機械業務部（自動車関係のみ）が129千リンギット（6百万円、構成比0.2%）となっている。

以上のように、規模が大きく先進的な地方自治体であるプラウ・ペナン市においても、ごみ処理、清掃、保健衛生、街灯設置、下水処理などにかける支出のウエイトが大きく、その機能が生活必需的行政に重点が置かれていることを表している。

図-14 プラウ・ペナン市の部局別歳出割合（1992年決算）



出所) 表-10をもとに作成。